

独立行政法人の見直し当初案に対する政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会における議論のポイント

主務省	法人の概要 注1	議論のポイント 注2
内閣府 (1法人)	1 北方領土問題対策協会^① 注3 常勤職員数:19人 H18 予算(うち国の財政支出):10億円(8億円) 行政サービス実施コスト:8億円 本部:東京都千代田区 本部以外:札幌事務所、根室連絡所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資事業のうち、法人向け事業資金は、貸付件数が少ないため、継続する必要があるのか疑問。生活更生資金は、今後、貸付対象者の高齢化が進む中でリスク管理債権化する率が高くなるのではないか。住宅新築資金は、民間の金利が高くない状況を踏まえ、国の住宅金融の枠組みへ移行すべき。 ・ 貸付業務のコスト構造をみると、支払利息や人件費の割合が多くなっているが、コストの改善にどのように取り組んでいくのか。
外務省 (2法人)	2 国際協力機構^② 常勤職員数:1,327人 H18 予算(うち国の財政支出):1,644億円(1,609億円) 行政サービス実施コスト:1,628億円 本部:東京都渋谷区 本部以外:国内機関(18)、在外事務所(56)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単位コストの削減という目標を掲げて管理している経費は現行金額ベースで4分の1程度にすぎず、今後、設定対象の範囲の拡大や数値目標を高めていくことなどにより、コスト縮減を図るべき。また、関連公益法人に対する随意契約についても見直すべき。 ・ 現場主義(在外強化)を掲げているのであれば、国内外の事務所について、限られた資源の中で最も効果が上がる配置を検討すべき。 ・ 研修員受入事業について、抜本的に見直すシステムを組み立てるべき。 ・ 青年招へい事業について、機構の目的と社会情勢を踏まえた抜本的な見直しが必要。
	3 国際交流基金^③ 常勤職員数:216人 H18 予算(うち国の財政支出):173億円(134億円) 行政サービス実施コスト:166億円 本部:東京都港区 本部以外:附属機関(2)、支部(1)、海外事務所(19)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術交流事業、日本語国際センター、関西国際センター等の運営業務、海外事務所運営業務について、市場化テストの活用も含め積極的な民間開放を検討すべき。 ・ 日本語教育について、基金が直接教育を実施する「推進型」を導入するとしているが「官から民へ」の流れに逆行するものであり、基金の役割は日本語教育スタンダードの構築にとどめ、その普及・促進については民間に開放すべき。 ・ 外貨建債券の運用を増やして運用収入を拡大するとしているが、リスクを伴うものであり、慎重に検討すべき。
文部科学省 (6法人)	4 教員研修センター^④ 常勤職員数:51人 H18 予算(うち国の財政支出):19億円(18億円) 行政サービス実施コスト:19億円 本部:茨城県つくば市 本部以外:東京事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の事業の内容・規模・機能からみて、今後も単独の法人としてセンターの組織を維持し続けることについて、国民の理解を得ることは困難ではないか。 ・ 廃止する短期派遣研修以外にも、参加率の低い海外派遣研修については廃止すべき。
	5 科学技術振興機構^⑤ 常勤職員数:2,814人 H18 予算(うち国の財政支出):1,134億円(1,028億円) 行政サービス実施コスト:1,079億円 本部:埼玉県川口市 本部以外:日本科学未来館、海外事務所(5)、研究成果活用プラザ(8)、JST サテライト(4)、支所(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外事務所について、小規模な組織を海外に置いておくこと自体、費用対効果の観点からみて非効率ではないか。 ・ 日本科学未来館(16年度運営費:約30億円)について、28億円の赤字を計上する一方で関連公益法人への随意契約による委託費が経費の8割を占めている現状を踏まえ、一般競争入札の範囲の大幅な拡大等により、収支を改善すべき。 ・ 日本学術振興会との統合について、困難との説明であるが、その理由が明らかでなく、引き続き検討が必要。

主務省	法人の概要 注1	議論のポイント 注2
文部科学省 (続き)	<p>6 日本私立学校振興・共済事業団(助成事業)⑱注4</p> <p>常勤職員数:103人 H18 予算(うち国の財政支出):3,966億円(2,543億円) 行政サービス実施コスト:2,558億円 本部:東京都千代田区 本部以外:なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業団には運営費交付金は交付されていないが、貸倒引当金の積み増しにより17年度に経常赤字が生じている状況を踏まえると、融資した学校法人の倒産に備えるためには、貸付事業の審査業務等の強化だけでは不十分ではないか。
	<p>7 日本学術振興会⑲</p> <p>常勤職員数:99人 H18 予算(うち国の財政支出):1,379億円(1,373億円) 行政サービス実施コスト:1,281億円 本部:東京都千代田区 本部以外:海外研究連絡センター(9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海外研究連絡センターについて、大学の「海外拠点」として活用するニーズがあるか疑問。 研究費の不正使用の防止、競争的資金の不合理な重複・過度の集中の排除にどのように取り組むのか。 科学技術振興機構との統合について、困難との説明であるが、その理由が明らかでなく、引き続き検討が必要。
	<p>8 日本学生支援機構⑳</p> <p>常勤職員数:534人 H18 予算(うち国の財政支出):9,172億円(1,354億円) 行政サービス実施コスト:732億円 本部:神奈川県横浜市 本部以外:東京国際交流館、地方ブロック支部(12)、奨学事業相談センター(3)、日本語教育センター(2)、留学情報センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金の回収について、延滞者への回収強化などにとどまらず、回収業務のすべてを積極的に外部委託することなども検討すべき。 機構が保有する留学生用宿舎(東京国際交流館)は、専ら国費留学生を対象としているが、一部の留学生(800戸)のみに直接宿舎を提供する意義があるのか疑問であり、他の効率的方策を検討すべき。 平成16年度から導入された機関保証制度については、モラルハザードに陥る可能性があり、今後の状況を注視すべき。
	<p>9 国立大学財務・経営センター㉑</p> <p>常勤職員数:25人 H18 予算(うち国の財政支出):1,816億円(5億円) 行政サービス実施コスト:122億円 本部:千葉県千葉市 本部以外:東京連絡所</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学共同利用施設であるキャンパス・イノベーションセンターについて、「知の集積拠点」としてふさわしい事業活動とは具体的に何か。単なる貸しスペースであれば、センターの業務として行う必要はないのではないか。 単独の法人として存在する意義があるのか、センターの位置付けを見直すべき。
厚生労働省 (3法人)	<p>10 労働政策研究・研修機構㉒</p> <p>常勤職員数:135人 H18 予算(うち国の財政支出):37億円(34億円) 行政サービス実施コスト:33億円 本部:東京都練馬区 本部以外:労働大学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究について、委託調査が可能な他の機関がある中で、必ずしも独立行政法人が行わなければならない必要性がなかなか見出せない。また、研究の成果について、労働政策の企画立案への反映を説明できないものについては廃止し、業務の縮小を行うべき。

主務省	法人の概要 注1	議論のポイント 注2
厚生労働省 (続 き)	<p>11 <u>福祉医療機構</u>⑱</p> <p>常勤職員数:255 人 H18 予算(うち国の財政支出):2,121 億円(508 億円) 行政サービス実施コスト:678 億円 本部:東京都港区 本部以外:大阪支店</p> <p>12 <u>雇用・能力開発機構</u>⑲</p> <p>常勤職員数:4,228 人 H18 予算(うち国の財政支出):6,731 億円(1,332 億円) 行政サービス実施コスト:1,501 億円 本部:神奈川県横浜市 本部以外:都道府県センター(47)、職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校(10)、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)(62)、私のしごと館</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福祉医療貸付について、病院に対する融資を政策優先度の高いものに重点化することなどにより、新規融資額を縮小することであるが、これによる融資残高の縮小については目標値の設定等も検討すべき。 医療貸付の融資条件の見直しの中に、中小病院 500 床未満に限定するとあるが、むしろ、規模よりも地域での必要性や貢献度といった視点が重要であり、第三者評価を要件に加えるなど、その病院の必要性を踏まえた貸付基準を検討すべき。 福祉医療経営指導事業の料金体系の見直しについて、今後経営指導が必要な医療機関が増えると考えられるが、今の少人数の体制で収入増を図る具体的な方策はあるのか。 19 年度の労働保険特別会計予算要求において、機構向け財政支出については対前年度予算比 10%程度(約 130 億円)の縮減を行うとのことであるが、施設ごとや業務ごとのセグメント情報も明らかにした上で、より縮減できるものを精査し、より一層の行政サービス実施コストの削減に努めるべき。 主にポリテクセンターで実施している在職者訓練について、民業補完の観点も踏まえ、ものづくりに特化することが「真に高度なもの」となるのか、規模を更に縮小する余地はないのか。 主にポリテクセンターで実施している離職者訓練について、「民間でできない」訓練とは具体的に何か、更に施設内訓練を縮小する余地はないのか。 主に職業能力開発大学校で実施している学卒者訓練について、民業補完の観点も踏まえ、国と都道府県等(都道府県等の職業能力開発校:186 校)との役割分担をどのように認識し、どのような連携を図っているのか。 私のしごと館について、多額の維持管理費(16 年度決算:約 20 億円。自己収入は約 1.1 億円)、人件費などを改善していく取組の姿勢や切迫感が感じられない。施設の廃止のメリット、デメリットの検討に資するべく、業務内容の改善、経費の縮減、自己収入の増加などについて具体的な案を示すべき。
農林水産省 (1 法人)	<p>13 <u>農林漁業信用基金</u>⑲ 注5</p> <p>常勤職員数:119 人 H18 予算(うち国の財政支出):2,137 億円(27 億円) 行政サービス実施コスト:43 億円 本部:東京都千代田区 本部以外:なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農業信用基金協会に対する農業保険業務について、保険収支の改善及びモラルハザード対策の観点から部分保証を導入するとしているが、それによる収支の改善効果をどのように見込んでいるのか明らかにすべき。 農業信用基金協会に対する低利預託原資貸付業務について、国からの出資金約 125 億円のうち未活用の出資金の枠が 100 億円以上もある状況を踏まえ、国の財政に寄与する観点から、出資金の有効活用について速やかに対応すべき。 農業共済団体に対する基金の貸付業務については、民間からの資金調達が困難な場合のセーフティネット機能に徹すべきであり、緊急の融通に対応できる程度の資金量の確保は必要と考えられるが、低利性までは必要不可欠とは言えないので、利率を市中金利と合わせるべき。
経済産業省 (6 法人)	<p>14 <u>日本貿易振興機構</u>⑳</p> <p>常勤職員数:1,609 人 H18 予算(うち国の財政支出):405 億円(321 億円) 行政サービス実施コスト:256 億円 本部:東京都港区 本部以外:大阪本部、アジア経済研究所、国内事務所(貿易情報センター)(36)、海外事務所(73)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業の整理・合理化について、第 1 期中期目標期間における事業の成果、第 2 期に求める事業のアウトカムを具体的に説明すべき。 国内事務所について、地方自治体との協議を進め機能・体制の見直しを行うとのことであるが、今後具体的にどのように検討していくのか。 自己収入の増加を図るとしているが、具体策が不明。方策、目標等を具体的に示すべき。

主務省	法人の概要 注1	議論のポイント 注2
経済産業省 (続 き)	15 原子力安全基盤機構^⑩ 常勤職員数:451人 H18 予算(うち国の財政支出):286億円(236億円) 行政サービス実施コスト:250億円 本部:東京都港区 本部以外:核燃料サイクル施設検査本部、福井事務所	<ul style="list-style-type: none"> 原子力安全・保安院が策定する規格基準に資する試験研究等の業務について、具体的な見直し内容及びコスト縮減効果を示すべき。 国内外の原子力の安全に関する情報の収集等に係る業務について、国、他の独立行政法人との役割分担の明確化、重複の排除を図るとともに、業務の重点化等による支出の縮減を図るべき。
	16 新エネルギー・産業技術総合開発機構^⑪(融資等業務のみ)注6 常勤職員数:1,256人 H18 予算(うち国の財政支出):2,317億円(2,290億円) 行政サービス実施コスト:2,243億円 本部:神奈川県川崎市 本部以外:支部(3)、海外事務所(5)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー債務保証・利子補給について、業務廃止後の基金(約37億円)の取扱いを含めた今後の具体的対応方針を明確にすべき。 新エネルギー債務保証について、今後需要が見込まれるとしているが、その状況について定量的かつ明確に示すべき。
	17 情報処理推進機構^⑫ 常勤職員数:206人 H18 予算(うち国の財政支出):99億円(59億円) 行政サービス実施コスト:66億円 本部:東京都文京区 本部以外:支部(9)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア開発に関する助成業務について、ソフトウェア産業がどのような水準に達するまで助成を行う必要があるのか明確にすべき。 情報処理技術者試験業務(17年度応募者数:約66万人)について、支部の見直しにとどまらず、業務そのものの外部委託、市場化テストの活用を検討すべき。 ソフトウェア開発に関する債務保証業務について、対象の限定及び保証割合の引下げにとどまらず、基金(約100億円)の資金規模及び業務体制についても見直すべき。
	18 石油天然ガス・金属鉱物資源機構^⑬ 常勤職員数:509人 H18 予算(うち国の財政支出):10,982億円(1,612億円) 行政サービス実施コスト:235億円 本部:神奈川県川崎市 本部以外:海外事務所(14)、国家石油備蓄基地事務所(10)、国家石油ガス備蓄基地事業所(5)、鉱害防止支援事務所/管理事務所(5)、金属資源技術研究所、柏崎テストフィールド	<ul style="list-style-type: none"> 石油探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給(現行の出資割合:5割、債務保証割合:5割)の強化について、機構が過度にリスクを負担することによる弊害を排除するための具体的な措置を明確にすべき。 金属鉱物資源の国内探鉱に係るリスクマネー供給について、国として資金融通を続ける必要性があるか。 リスクマネー供給について、政府系金融機関間の適切なリスク分散の観点から、国際協力銀行との役割分担を明確にすべき。 石油備蓄業務について、コスト削減の観点から、機構が具体的な業務を委託している操業サービス会社に対する管理会計的な手法を導入して経費の節減を図るべき。
	19 中小企業基盤整備機構^⑭(融資等業務のみ)注6 常勤職員数:839人 H18 予算(うち国の財政支出):12,725億円(540億円) 行政サービス実施コスト:△2,605億円 本部:東京都港区 本部以外:支部(9)、中小企業大学校(9)、開発所(3)、事務所(9)	<ul style="list-style-type: none"> 高度化融資事業について、償却と償還免除を主たる不良債権の削減の手法とすることは、モラルハザードの発生と融資原資である政府出資の毀損をもたらすおそれがあり、問題ではないか。 ファンド出資事業について、事業の呼び水効果を明らかにした上で、事業目標の達成見込み時期を示すべき。 直接出資事業及び債務保証事業のうち、まちづくり関連の法律改正を理由に事業継続を求めている出資・債務保証事業について、今後の需要見通しを具体的に示すべき。

主務省	法人の概要 注1	議論のポイント 注2
国土交通省 (4法人)	<p>20 自動車検査独立行政法人⑩※ 注7</p> <p>常勤職員数:871人 H18 予算(うち国の財政支出):118億円(109億円) 行政サービス実施コスト:131億円 本部:東京都新宿区 本部以外:検査部(9)、事務所(84)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 非公務員化したとしても、受検者の不当要求に対してはペナルティを整備すること等によって検査の厳格性は確保できるのではないかと。これまでも現地調査などで説明を受けてきたが、公務員でなければ厳正・公正な審査に支障が生ずるとは考えられず、公務員型を維持する理由としては不十分。 検査業務の重点化のため民間指定整備工場の活用を図り、指定整備率の向上を図っているが、その具体策はどうなっているか。
	<p>21 自動車事故対策機構⑩</p> <p>常勤職員数:336人 H18 予算(うち国の財政支出):146億円(129億円) 行政サービス実施コスト:119億円 本部:東京都千代田区 本部以外:主管支所(9)、支所(41)、療護センター(4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 交通遺児等貸付について、条件によっては助成の方がコストがかからないと試算される場合もある点にも配慮しつつ、コスト削減等を検討すべき。 運行管理者に対する指導講習・ドライバーに対する適性診断について、独立行政法人で実施する必要性に疑問があり、民間への移行を積極的に検討すべき。
	<p>22 鉄道建設・運輸施設整備支援機構⑩(融資等業務のみ)注6</p> <p>常勤職員数:1,830人 H18 予算(うち国の財政支出):18,113億円(1,475億円) 行政サービス実施コスト:217億円 本部:神奈川県横浜市 本部以外:鉄道建設本部支社(2)、同新幹線建設局(5)、国鉄清算事業本部支社(2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高度船舶技術開発等業務のうち利子補給及び債務保証については、利子補給の実績が少なく、テクノスーパーライナーの建造開始に当たり利用されることが想定されていた債務保証の実績がこれまでないことから、廃止・縮小を検討すべき。 内航海運活性化融資業務について、国民への説明責任を果たす観点から、今後の収支見込み等のデータを公表すべき。
	<p>23 奄美群島振興開発基金⑩注5 注8</p> <p>常勤職員数:20人 H18 予算(うち国の財政支出):38億円(3億円) 行政サービス実施コスト:2億円 本部:鹿児島県奄美市 本部以外:事務所(2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 直接融資業務・債務保証業務ともに、信用保証協会や政府系金融機関、民間金融機関等との重複があり、業務移管や直接金融から債務保証への移行を検討すべき。 全国に離島がある中で奄美群島だけが特別とは言えず、基金の存在が真に奄美群島の振興に役立っているかという視点で見直しを行うことが必要。

(注1) 法人名の後の丸囲みの数字は各法人の中期目標期間終了年度を示す。常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成18年1月現在。H18予算は当初予算ベースの18年度計画における支出予算の総額、国の財政支出は「平成18年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。行政サービス実施コストは平成17年度の額。

(注2) 議論のポイントは、政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会(平成18年9月8日、11日及び12日)において、各府省から見直し当初案についてヒアリングを行った際に各委員から出された主な意見等をまとめたもの。

(注3) 下線は、融資等業務を実施している法人。

(注4) 日本私立学校振興・共済事業団においては、助成事業に関して独立行政法人通則法の規定を準用している。記載の数値はすべて助成事業に係るもの。

(注5) 財務省との共管。

(注6) 融資等業務のみ前倒しで見直しを行う法人についても法人全体の数値を記載。

(注7) ※印の法人は、役職員に国家公務員の身分を与える独立行政法人(特定独法)。

(注8) 奄美群島振興開発基金は、奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年法律第189号)に基づき設立されており、同法の期限は平成20年度末となっている。